



社会起業家育成 アクションラーニング・プログラム	1
起業家支援セミナー	1
第2回経営を効率化するための 「省エネセミナー（実践編）」	2
都立中央・城北職業能力開発センターです	2
電気代値上げと省エネ診断	3
「産学連携のチャンス」第10回 日本女子大学	4
電気料金値上げ対応制度融資のご案内	4
【新たな文京を作るリーダーたち】 第10回「児童養護施設の子どもたちに、きっかけ、きづき、きぼうを」	5
文京区今期の特徴点	6
特別調査「中小企業の人手過不足感と人材戦略について」	7
東京都BCP策定支援事業について	8
お詫び	8

文京産業ニュース

# ビガナー

Vigor

文京産業ニュース **110**

編集・発行  
 本誌掲載記事に関するお問い合わせ先  
 文京区民部経済課  
 〒112-8555 文京区春日 1-16-21  
 TEL: 5803-1173  
 FAX: 5803-1936  
<http://www.b-navi.gr.jp/>

## 社会起業家育成 アクションラーニング・プログラム 現在進行中!!!

昨年度より、文京区と東京大学との共同研究として実施してきた「社会起業家育成アクションラーニング・プログラム」につきまして、今年度は、「文京区新たな公共の担い手専門家会議」の提言を踏まえ、社会起業家支援に実績のある、NPO 法人 ETIC. を新たなパートナーに加えて、大幅にリニューアルしました。  
 適宜、活動状況を公開していますので、是非、特設WEBサイトをご覧ください。

- 社会起業家育成アクションラーニング・プログラム WEB サイト  
[http://www.etic.or.jp/kigyos\\_alp](http://www.etic.or.jp/kigyos_alp)

文京区・東京大学から選ばれ、社会を変える、未来を創る。起業家を輩出する。

社会起業家育成  
アクションラーニング・プログラム

東京大学 × ETIC × 文京区  
ACTION LEARNING PROGRAM

## 起業家支援セミナー 受講生募集12/10(月) 申込受付開始

今後、起業や経営を志望される方を対象に、事業活動に必要な不可欠な知識を、専門の講師が豊富な事例を交えて解説します。

### 【導入編】

- 対象：区内在住・在勤者
- 定員：40人（申込順）
- 受講料：無料
- 申込方法：「起業家支援セミナー導入編」・住所（在勤者は勤務先名・所在地・電話番号）・氏名（ふりがな）・電話番号を明記して郵送または FAX にて下記まで

### 【専門編】

- 対象：区内在住・在勤者で起業を予定する方
- 定員：20人（申込順）
- 受講料：1万円（全5回分）
- 申込方法：「起業家支援セミナー専門編」・住所（在勤者は勤務先名・所在地・電話番号）・氏名（ふりがな）・電話番号を明記して郵送または FAX にて下記まで

経済課産業振興係

TEL (5803) 1173 FAX (5803) 1936

### 平成24年度 起業家支援セミナー（予定）

#### 導入編

回	実施日	時間	場所	
1	1/26 (土)	午前9時から正午	文京シビックセンター地下2階 産業とくらしプラザ研修室	「起業環境の捉え方」「起業に対する心得」「事業計画の策定における留意点」など、起業に必要な不可欠な知識の習得を目指します。

#### 専門編

1	2/16 (土)	午前9時から正午	文京シビックセンター地下2階 産業とくらしプラザ研修室	・ 起業におけるマインドとスキル ・ 事業コンセプト、売上高予測、投資大枠の策定
2	2/23 (土)			・ 事業プロセス（ビジネスモデル）の設計 ・ 起業体験談・意見交流
3	3/2 (土)			・ 固定投資の策定、リスク分析 ・ 資金調達返済計画、要員（人件費）計画
4	3/9 (土)			・ 初年度損益計算の策定と分析 ・ 利益とCF、資金収支計画シミュレーション
5	3/16 (土)			・ 私のビジネスモデル・プラン（グループ演習） ・ 発表・意見交換—起業の実現に向けて

※内容が一部変更になる可能性があります

## お買い物は文京区で!!

## 【参加事業所募集】

第2回経営を効率化するための「省エネセミナー（実践編）」  
～省エネルギー化への取り組みを支援します～

省エネの実践は、企業の環境対策だけでなく、コストダウンや無駄をなくすチャンスです。本セミナーでは、省エネによるコスト削減を達成するために、どのように社内で意識改革を図り、取り組みをどう実践すれば良いかなど、多くの省エネ診断を通して蓄積されたノウハウで、中小事業所の皆様に必ず役立つ情報を提供します。

【日時】平成25年1月25日(金) 13:30～17:00

【会場】フー八東京(新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル)

【講師】石澤 敏彦(いしざわ としひこ)

東京都地球温暖化防止活動推進センター 技術専門員

【受講料】無料

【定員】30名

【締切】平成25年1月18日(金)必着

【申込方法】FAXで「第2回省エネセミナー」・住所・事業所名・参加者名および部署名・電話番号を明記し下記へ

【申込、問い合わせ先】 経済課産業振興係 TEL 5803-1173 FAX 5803-1936

都立中央・城北職業能力開発センターです  
中小企業のみなさまの人材育成・確保を応援しています！

## 従業員をスキルアップさせたい

【キャリアアップ講習】・主に中小企業で働いている方が対象の短期講習です。

・派遣社員・契約社員の方も受講OK。授業料900円～6,500円

【オーダーメイド講習】・センター・各校の設備を使って、企業の要望に応じた講習ができます。

・5人以上集まれば複数の企業が合同でも実施できます。授業料900円～6,500円

【現場訓練支援事業】・企業の現場に出向いて訓練を実施します。

・講師1人1時間につき6,600円(講師への謝金のみ都が1/2負担します)

【東京ものづくり名工塾・プレ名工塾】

・企業の技能承継のお手伝い。中堅・青年技能者を高度熟練技能者が指導します。

・機械加工(12回受講料32,400円)・溶接(6回受講料16,200円)。募集は2月予定。

【人材育成プラザ】・社員教育のための教室・実習室・パソコン室を貸し出します。

・使用料は無料です。(ただし、電気代相当分等の実費負担があります。)

## 基礎的な技術を身につけた人を採用したい

【職業に必要な知識・技能の習得】

・都内13カ所の職業能力開発センター・校で約80科目の職業訓練を実施しています。

・訓練生は、新たに職業に就かれる方、求職中・転職を希望している方です。

【センター・校の訓練生の紹介】(無料職業紹介)求人申込はセンター・校ごとに受付しています。

・2ヵ月～2年の職業訓練を受けて、基礎的な技術・技能を身につけた訓練生を採用しませんか？授業・施設の見学大歓迎！インターンシップ受入企業も大募集！

・訓練内容や身に付けるスキルについては、各科の指導員へお気軽にお問い合わせください。

※各校の訓練科目詳細はホームページ「TOKYOはたらくネット」をご覧ください。

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/sisetunai/index.html>

○問い合わせ先

都立中央・城北職業能力開発センター 人材育成課 人材育成推進係

文京区後楽1-9-5 ☎03-5800-2611

# 電気代値上げと省エネ診断

クール・ネット東京  
林 眞 一 郎

中小事業所のみなさんは、東京電力の電気代値上げや10月1日から始まった地球温暖化対策税のガソリン代への上乗せなどで、経営コスト増大に苦慮されていると思います。

省エネ＝省コストです。今こそ省エネに取り組みましょう。頑張っているのに省エネが進まないという方は、気付かないうちに、どこかで無駄が発生していることが多いようです。是非、専門家の力を借りて無駄を発見しましょう。

当センターでは、東京都環境局から委託を受けて、無料で専門家を派遣し、中立の立場で省エネ診断を行っていますので、以下簡単にご紹介します。

【条 件】①東京都内の建物であること。②エネルギーの使用量が原油換算で15kL以上であることなどです。

15kLは、電気代のみですと年間120万円程度(単価20円/kWhの場合)に相当します。

【時 間】診断経験の豊富な技術専門員二人が訪問して半日程度。

【費 用】無料。

【準 備】電気、ガスなどの月毎の使用量の1年分のデータなどを提供していただきます。

【日 程】ご希望を聞き調整します。

【診断当日】事業所の状況のヒアリングと実査です。

【報告書】診断後1年半ぐらいで30頁程度の報告書をお送りいたします。

【受診後の義務】特別の義務はありません。アンケートには協力をお願いします。

【運用改善技術支援】診断後、ご希望があれば再度訪問して、設備の運用方法改善についてサポートを行うことも可能です。



【問い合わせ先】

東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)省エネ推進チーム

東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第二本庁舎9階 TEL:03-5388-3439 FAX:03-5388-1384

## 半世紀で加入企業100万社以上の実績!

退職金は、国がサポートする **中退共制度** をご活用ください。

国の制度だから

**安心**

国から掛金の助成を受けられます

社外積立だから

**簡単**

従業員ごとの納付状況や退職金試算額をお知らせします

掛金は全額非課税だから

**有利**

節税に加え、手数料もかかりません



加入範囲、  
広がっています!

事業主と生計を一にする同居の親族のみを雇用する事業所の従業員も、一定の要件を満たしていれば加入できます。

詳しくは ▶ [中退共](#) [検索](#)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
中小企業退職金共済事業本部

ちゅうたいきょう  
略称: 中退共

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1  
TEL 03-6907-1234 FAX 03-5955-8211  
<http://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/>

# 「産学連携のチャンス」第10回 日本女子大学

## 日本女子大学の地域貢献

1901(明治34)年に創設された本学では、地域貢献に関する記録も古く、1923(大正12)年の関東大震災の際に、東京市社会局とともに本学学生、卒業生が救護活動を行ったことに始まります。文京区とは2006(平成18)年に相互協力に関する協定を結んでおります。

## 文京区との取り組み

### 1. 「文京eラーニング講座」の編集・配信

本学生涯学習センター(LLC)では、誰もがどこでも学べる環境をめざして、平成18年より(公財)文京アカデミーと共同で文京アカデミア講座や講演会の一部をホームページ上で視聴できる「文京eラーニング講座」を企画・制作・運営しています。

### 2. 「栄養フェスタ」「ぶんきょう食育講座」への参加

食生活に関するイベントに、本学家政学部食物学科の学生が参加しています。昨年の「栄養フェスタ」では、栄養バランス弁当として、学生4名が考案した“海のバランス弁当”がオリジン弁当のご協力で、イベント会場などで販売されました。今年の「ハッピーベジタブルフェスタ2012」では、野菜を残さず食べることの大切さを保育園児に伝えるエプロンシアターを上演し、訪れた親子連れの方々にも好評を博しました。



本学学生考案の“海のバランス弁当”  
—「栄養フェスタ2011」にて

### 3. 「子ども科学カレッジ」への協力

区内在住の小中学生に最先端科学に触れる機会を提供する「子ども科学カレッジ」には、本学理学部教員が協力しています。5月に開催された「ミクロの世界をのぞいてみよう」では、約30人の子ども達が様々な顕微鏡を使って観察を行いました。8月の「七宝焼きの不思議」では、美しい色合いが出る仕組みを解説した後、実際に七宝焼き作りを体験しました。



光学顕微鏡を使った微生物の観察



東京信用保証協会は、中小企業の皆さまが金融機関から事業資金を借入する際、「保証人」となることで資金調達をスムーズにする役割を担う公的機関です。



電気料金値上げにより経営の安定に支障が生じている中小企業者の皆さまへ

## 【電気料金値上げ対応制度融資のご案内】

このたび、東京都制度融資の「経営支援融資(経営一般)」について、電気料金値上げにより経営の安定に支障が生じている中小企業者の皆さまにもご利用いただけるよう、融資対象の拡充をいたしました。拡充部分の概要は以下のとおりです。ご利用にあたっては、各要件を満たしていることが必要となります。詳細につきましては当協会のほか、東京都のホームページをご覧ください。

### 対象

- ①、②どちらにも該当するもの
- ①電気料金値上げ後の最近3ヶ月の電気料金が前年同期と比較して増加
- ②電気料金値上げ後の最近3ヶ月の売上総利益率または営業利益率が前年同期と比較して低下

### 制度概要

資金用途：運転資金・設備資金  
 融資限度額：1億円(組合については2億円)※  
 融資期間：10年以内(据置期間2年以内を含む)  
 融資利率：1.5~2.2%以内  
 連帯保証人：法人代表者(組合は代表理事)以外、原則不要  
 担保：本保証付融資を含む無担保残高が8千万円以下の場合、原則無担保  
 融資申込書類：通常申込書類のほか、「経営一般該当届(電気料金値上げ)」  
 申込受付期間：平成24年9月3日から平成25年3月29日まで  
 ※既にご利用中の制度融資「経営支援融資(経営一般)」の残高を含みます。

### 信用保証料補助

従業員数が製造業20人(卸売業、小売業、サービス業については5人)以下の事業者は東京都が信用保証料の2分の1を補助します。

保証に関するお問い合わせはこちらまで

東京信用保証協会 上野支店 台東区元浅草2-6-7マタイビル5階 TEL03(3847)3171

シリーズ：【新たな文京を作るリーダーたち】

## 第10回

## 「児童養護施設の子どもたちに、きっかけ、きづき、きぼうを」

NPO 法人 3keys 代表理事 森山 誉恵 氏



森山 誉恵 氏

## 多様な社会・家庭に触れながら育って

公立の中学校、高校に通っていたので、経済的に貧しい家庭や一人親の家庭の友達もいましたし、また、幼い頃は韓国で暮らし、アメリカにも留学するなど、多様な価値観に触れて育ちました。

大学生のとき、ビジネスコンテストを運営するサークルにいたのですが、日本は豊かなはずなのに、会社では深夜まで残業して、新しいモノやサービスを提供し続け、それが本当に必要とされる機能なのか、社会を幸せにしているのだろうか、何となく違和感がありました。

そんなとき、児童養護施設の学習指導のお手伝いをしたところ、子どもたちの学習は基礎からのやり直しの状態で、「どうせできない」と自分に対する否定感情も強かったのが印象に残りました。この問題に、自分ができることはないかと考え、NPO 法人 3keys を設立しました。

## 学習の遅れによる悪循環を防ぐ

児童養護施設では、施設職員 1 人あたり 6 人の子どもの世話をするため、職員が勉強を教える余裕はないのが現状です。

そのため、算数の割り算や分数など、小学校で 1 度つまずくと、中学校、高校でも授業についていくことができず、学習の遅れが、将来の進路を阻むだけでなく、子どもたちの自信、意欲、希望を奪っています。

また、施設に入所している子どもたちは、虐待などの経験によって、「自分は必要とされていないのかな」と考え、自己否定をしがちです。

そこで、NPO 法人 3keys では、児童養護施設の子どもたちが、自信を取り戻し、施設を出る前に自立できる力を育む支援として、子どもたちの学習支援を実施しています。学びを通じて、子どもたちの成功体験を増やし、子どもたちの可能性を拡げることを目指しています。

## 学びを通じて社会がつながる

子どもたちに勉強を教えるボランティアを「まなボラ」といって、主に学生や社会人の方々にご協力いただいています。事前研修や学習指導を通じて、児童養護施設の現状を理解してもらうことで、今の社会の在り方を問い直す機会になればと思います。

3keys の学習支援事業は 2 種類あります。

1 つは家庭教師型で、主に高校生を対象に「まなボラ」が児童養護施設に赴き、大学受験など、子どもたちの目標に応じて、指導を行います。

もう 1 つは教室型で、小学生を対象に基礎学力を積み上げられるよう、国語や算数を教える教室を、児童養護施設で展開しています。学習効果を高めるため、学習塾と提携しながら、プログラムを作成しています。

## 古本を通じて子どもたちに学ぶ喜びを

児童養護施設では支払えない授業料をまかなうために、3keys では寄付をお願いしています。

どなたでも簡単にご支援いただける仕組みが、「BOOK FOR KIDS」※ 1 です。オフィスや自宅で、不要になった本、CD、DVD、ゲーム等をブックオフが買い取り、その金額を 3keys の学習支援事業に充てさせて頂いています。皆様のご協力をお願いします。

## 児童虐待は他人事ではない

児童虐待は、特定の家庭の問題ではなく、一般家庭でも起こりうると思います。

仕事や子育ての悩みで、親が精神的に追い詰められていると、つい子どもに冷たくあたってしまう、すなわち、親の余裕のなさが、子どもを不安定にしてしまうのです。親が周囲に相談できるように、社会全体で支えていく必要があります。

子どもの居場所は学校と家庭です。学校で嫌なことがあって、家でも居場所がなかったら、自信や意欲をなくすのは、ある意味当然です。

## 子どもたちが自立できる社会を目指して

今後は、学習支援事業を実施する児童養護施設を増やしていきたいと思います。

どんな環境にいても、子どもたちが自らの人生を前向きに、自己判断に基づいて、選択していける社会を目指しています。



教室型学習支援の風景



※ 1 「BOOK FOR KIDS」のお申込み方法はこちらをご覧ください。

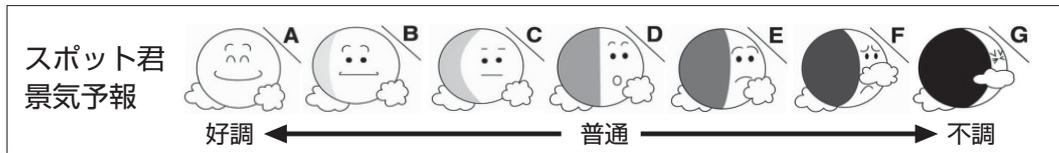
URL : <http://3keys.jp/bookforkids/>

# 文京区今期の特徴点

平成24年7月～9月

調査時期 24年9月中旬

調査方法 面接聴取



有効回答事業所数	
製造業	109
卸売業	16
小売業	42
サービス業	36
不動産業	10

小売業、不動産業は大きく改善、卸売業はやや改善、製造業、サービス業は厳しさが続いている。

## 製造業

製造業の業況はやや悪化幅が拡大している。個別に見ると、売上額は前年並みの減少が続き、収益はわずかに減益幅が拡大している。業種別にみると、「精密機械器具」の業況は非常に大きく悪化幅が拡大している。「繊維工業、衣服・その他の繊維製品」の業況は大幅に悪化幅が縮小している。「出版・製本業」の業況感は前期同様の厳しさが続き、「印刷・製版業」の業況は大幅に悪化幅が拡大している。製造業の価格動向は、販売価格はわずかに下降を強めている。原材料価格は多少上昇が弱まり落ち着きを見せている。原材料在庫数量は前年並みの不足感が続いている。

資金繰りは前期同様の厳しさで推移している。「借入難易度」はわずかに厳しさが増している。

経営上の問題点は引き続き「売上の停滞・減少」が1位、「同業者間の競争の激化」が2位である。重点経営施策も引き続き「経費を節減する」が1位、「販路を広げる」が2位である。

## 卸売業

卸売業の業況はわずかに悪化幅が縮小している。個別に見ると、売上額は非常に大きく良化し、収益も大幅に好転している。販売価格は大きく下降へ転じて厳しさを強めている。仕入価格は大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せている。在庫数量はわずかに過剰感が改善している。資金繰りは前年並みの厳しさで推移している。借入難易度は大幅に容易さが縮小している。

経営上の問題点は「同業者との競争の激化」が1位、「利幅の縮小」が2位である。重点経営施策は「販路を広げる」が1位、「経費を節減する」が2位である。

## サービス業

サービス業の業況はわずかに悪化幅が拡大している。個別に見ると、売上額はやや減少を強めたが、収益はわずかに改善している。

料金価格は大幅に下降幅が拡大している。材料価格は前期同様の低下基調で推移している。

資金繰りは大幅に厳しさが増している。「借入難易度」はやや厳しい状況に転じている。

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が1位、「同業者間の競争の激化」が2位である。重点経営施策は、「販路を広げる」、「経費を節減する」が同率1位である。

## 小売業

小売業の業況は大きく悪化幅が縮小している。個別に見ると、売上額は大幅に改善し、収益も大きく減益幅が縮小している。

業種別にみると、「衣服・呉服・身の回り品」の業況は非常に大きく悪化幅が拡大している。「飲食料品」の業況は非常に大きく悪化幅が縮小している。「家電・家庭用機械」の業況は厳しさが和らいでいる。小売業全体の販売価格はわずかに下降幅が縮小している。仕入価格はやや厳しい状況に転じている。在庫数量は過剰感が強まっている。資金繰りは前期並の苦しさで推移している。「借入難易度」は前期同様の厳しさで推移している。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」が1位、「大型店との競争激化」が2位である。重点経営施策は、「経費を節減する」が1位、「品揃えを改善する」が2位である。

## 不動産業

不動産業の業況は非常に大きく好調に転じている。個別に見ると、売上額は極端に増加に転じ、収益も非常に大きく増勢に転じている。

販売価格は大幅に厳しさが和らいでいる。仕入価格はかなり良好感にかげりが見えている。在庫数量は大幅に品薄感が改善している。

資金繰りは大幅に窮屈感を脱し容易になっている。「借入難易度」は大幅に容易になっている。経営上の問題点は「同業者間の競争の激化」が1位である。重点経営施策は「情報力を強化する」が1位である。

## 特別調査「中小企業の人手過不足感と人材戦略について」

### 本調査結果の特徴

情報収集にあたって活用度合いの大きいものについては「新聞・雑誌」56.7%、次いで「インターネット」42.3%、「テレビ・ラジオ」39.5%となっている。活用度合いの大きい情報媒体については「特にない」38.1%、次いで「自社ホームページ（ブログ含む）」25.6%、「インターネット」18.6%となっている。期待する効果・効果の実現状況については「新規顧客の獲得【期待する効果】」40.4%、次いで「どちらともいえない【効果の実現状況】」39.4%となっている。ソーシャルメディアの利用状況については「今後も利用しない【利用していない】」37.6%、次いで「どちらともいえない【利用していない】」31%となっている。インターネットを利用する際の課題については「特にない」35.8%、次いで「セキュリティ確保への不安」、「インターネットの利用に長けた人材の不足」が17.9%となっている。

### (特別調査データ)

【問1】 貴社では、主に事業展開上（市場動向把握、各種経営情報の取得など）の情報収集にあたって、どのような媒体や機関を活用していますか。活用度合いの大きいものを以下の1～9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

項目	総計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. テレビ・ラジオ	39.5	42.1	31.3	35.7	44.4	20.0
2. 新聞・雑誌	56.7	57.9	56.3	50.0	63.9	50.0
3. インターネット	42.3	35.5	31.3	40.5	61.1	70.0
4. 国や自治体などの行政機関	4.7	5.6	6.3	-	5.6	-
5. 金融機関	14.4	13.1	18.8	11.9	16.7	20.0
6. 販売・仕入先	39.1	40.2	68.8	38.1	30.6	30.0
7. 専門家（税理士、技術士等）	7.9	6.5	-	7.1	8.3	20.0
8. 組合や商議所等のコミュニティ	9.3	11.2	12.5	9.5	2.8	10.0
9. その他（ ）	0.9	1.9	-	-	-	-
0. 特にない	12.6	12.1	12.5	21.4	8.3	-

【問2】 貴社では、取引推進上（広告・宣伝、販売チャネルなど）、どのような情報発信媒体を活用していますか。活用度合いの大きいものを以下の1～9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

項目	総計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. テレビ・ラジオ（コミュニティ放送含む）	3.7	5.6	-	4.8	-	-
2. 新聞（折込広告含む）・雑誌	15.3	15.0	12.5	7.1	19.4	50.0
3. 看板・ポスター	14.4	11.2	-	19.0	16.7	40.0
4. 地域特有の発行物（コミュニティ誌等）	6.5	4.7	6.3	9.5	5.6	20.0
5. 自社ホームページ（ブログ含む）	25.6	21.5	50.0	19.0	27.8	50.0
6. インターネット（選択肢5を除く）	18.6	15.9	12.5	16.7	27.8	30.0
7. ダイレクトメール	6.0	6.5	6.3	9.5	2.8	-
8. 電話・ファクシミリ	12.1	14.0	25.0	11.9	2.8	-
9. その他（ ）	0.5	-	6.3	-	-	-
0. 特にない	38.1	43.0	31.3	40.5	33.3	-

【問3】 貴社が、取引推進上（広告・宣伝、販売チャネルなど）活用している情報発信媒体には、主にどのような効果を期待していますか。以下の1～5より1つお答えください。また、期待する効果の実現状況について6～0より1つお答えください。なお、【期待する効果】について、選択肢5「取引推進上の情報発信を行っていない」と回答された方は、【効果の実現状況】をお答えいただく必要はありません。

項目	総計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 新規顧客の獲得【期待する効果】	40.4	34.3	28.6	36.8	55.6	80.0
2. 既存取引先との取引拡大・深耕【期待する効果】	18.2	18.6	42.9	21.1	8.3	10.0
3. 知名度・信用力の向上【期待する効果】	9.4	5.9	7.1	15.8	13.9	10.0
4. その他（ ）【期待する効果】	-	-	-	-	-	-
5. 取引推進上の情報発信を行っていない【期待する効果】	32.0	41.2	21.4	26.3	22.2	-
6. 期待以上に実現している【効果の実現状況】	1.0	1.0	-	-	-	10.0
7. おおむね実現している【効果の実現状況】	13.3	10.8	42.9	15.8	8.3	10.0
8. どちらともいえない【効果の実現状況】	39.4	34.3	35.7	42.1	50.0	50.0
9. あまり実現していない【効果の実現状況】	9.4	9.8	-	10.5	8.3	20.0
0. 実現していない【効果の実現状況】	16.3	17.6	-	18.4	16.7	10.0

【問4】 近年、ソーシャルメディア（SNS、ブログなど、インターネットを利用してコミュニケーションを促進するサービス）の利用が広がっていますが、貴社では、ソーシャルメディアを事業上の情報収集・発信に利用していますか。利用する場合は、最も利用している媒体を1～5より1つお答えください。また、利用していない場合は、今後の方針について、6～0より1つお答えください。

項目	総計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. SNS（フェイスブックなど）【利用している】	1.9	-	-	4.8	5.7	-
2. ブログ（アメーバブログなど）【利用している】	2.9	1.0	6.7	4.8	5.7	-
3. ミニブログ（ツイッターなど）【利用している】	1.9	1.0	-	7.1	-	-
4. 動画・情報共有サイト（ユーチューブなど）【利用している】	1.9	1.0	-	2.4	2.9	10.0
5. その他（ ）【利用している】	1.0	1.0	-	2.4	-	-
6. 利用を開始する予定【利用していない】	1.4	1.9	-	-	2.9	-
7. 利用を検討したい【利用していない】	17.6	16.3	26.7	11.9	22.9	30.0
8. どちらともいえない【利用していない】	31.0	30.8	53.3	26.2	25.7	40.0
9. あまり利用したくない【利用していない】	2.9	3.8	-	2.4	-	-
0. 今後も利用しない【利用していない】	37.6	43.3	13.3	38.1	34.3	20.0

【問5】 貴社では、事業上の情報収集・発信においてインターネット（ソーシャルメディアを含む）を利用する際にどのような課題を感じていますか。あてはまるものを以下の1～9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

項目	総計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. セキュリティ確保への不安	17.9	18.1	25.0	26.2	5.7	20.0
2. コスト負担が大きい	13.2	15.2	12.5	11.9	11.4	10.0
3. インターネットの利用に長けた人材の不足	17.9	18.1	6.3	16.7	20.0	40.0
4. 有効に活用するノウハウがない	12.3	13.3	18.8	9.5	8.6	20.0
5. 利用による効果が検証できない	13.7	13.3	25.0	16.7	5.7	20.0
6. 業務繁忙で取り組む余裕がない	13.2	13.3	25.0	11.9	2.9	30.0
7. 必要性を感じない	12.3	13.3	12.5	14.3	11.4	-
8. インターネット利用できる環境がない	3.3	3.8	6.3	4.8	-	-
9. その他（ ）	-	-	-	-	-	-
0. 特にない	35.8	33.3	25.0	33.3	48.6	30.0

## 東京都BCP策定支援事業について

東京都産業労働局では、都内中小企業・団体を対象としたBCP(事業継続計画)策定支援事業を行っています。BCPは地震、水害などの自然災害やインフルエンザの大流行等の不測の事態が発生した場合に、事業・業務を早期に復旧・継続するための計画で、企業を守る備えとして非常に有効です。東京都では、平成22年度からBCP策定支援事業を開始し、これまでに105社・5団体のBCP策定を支援しました。

文京区内の企業も第一医科株式会社(製造業)、株式会社高研(製造業)、株式会社秋山製作所(卸売業)、株式会社スギヤマゲン(卸売業)の4社が本事業に参加し、BCPを策定しました。また、一般社団法人日本医療機器工業会は、団体として参加し、会員企業と一緒にBCPを策定しました。

BCP策定支援事業では、各企業・団体が、以下の5つのステップにより約3か月でBCPを策定します。策定に当たっては、東京都から派遣された専門コンサルタントが適宜サポートを行います。(注)平成24年度のBCP策定支援事業の募集は終了しました。)



- ① BCP基本方針の決定・・・BCPの目的、対象事業と復旧目標の決定
- ② 重要業務・経営資源の特定・・・重要業務の復旧目標と経営資源の特定
- ③ 事業継続対策の決定・・・予防・低減策及び事業継続策の決定
- ④ BCP文書の作成・・・BCP文書、演習計画書の作成
- ⑤ 演習と改善・・・演習、演習結果報告書及び年間運用計画の作成

参加企業からは、有事の対策に限らず、「策定を通じて、通常業務の見直し・改善にも役立った」という声も寄せられています。

また、東京都では、BCPの基本を一日で学べるセミナー(One Dayセミナー)や区市町村と連携した講座の開催などにより、BCPを広く知っていただくための取組も行っていきます。

One Dayセミナーは、BCPの策定プロセス(「BCPとは何か」から「簡易BCPの策定」まで)をワークショップ形式で体験していただき、BCPの仕組みを理解していただくセミナーです。次回の予定は以下のとおりです。「BCPとはどのような取組なのか」、「社内でBCP策定を検討しているが、どのように作ったらよいかわからない」という中小企業の皆様は、ぜひご参加ください。

【日 時】平成25年1月30日(水) 午前9時30分～午後4時45分

【会 場】東京都立産業貿易センター浜松町館

【定 員】5社程度(1社2名以上4名以下での参加)  
(定員になり次第締め切ります。)

【参加費】無料

【申込方法】「東京発 チーム事業継続」ウェブサイトからお申込ください。

(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/shoko/keiei/BCP/bcp/index.htm>)

【問い合わせ先】東京都産業労働局商工部経営支援課

電話 03-5320-4783



文京産業ニュースビガー第109号P.3平成23年度ワーク・ライフ・バランス推進認定企業紹介欄において誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

(誤) 永島医療機器株式会社 → (正) 永島医科器械株式会社

(誤) 業業務用機械器具製造業 → (正) 業業務用機械器具製造業

関係者及び読者の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

お買い物は文京区で!!